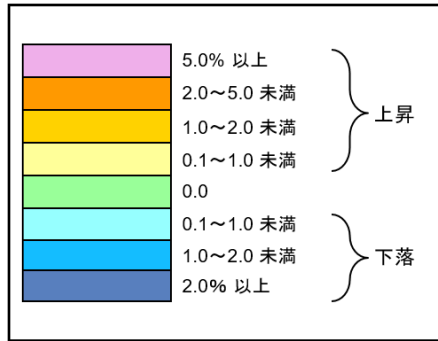


## 6. 名古屋圏の商業地

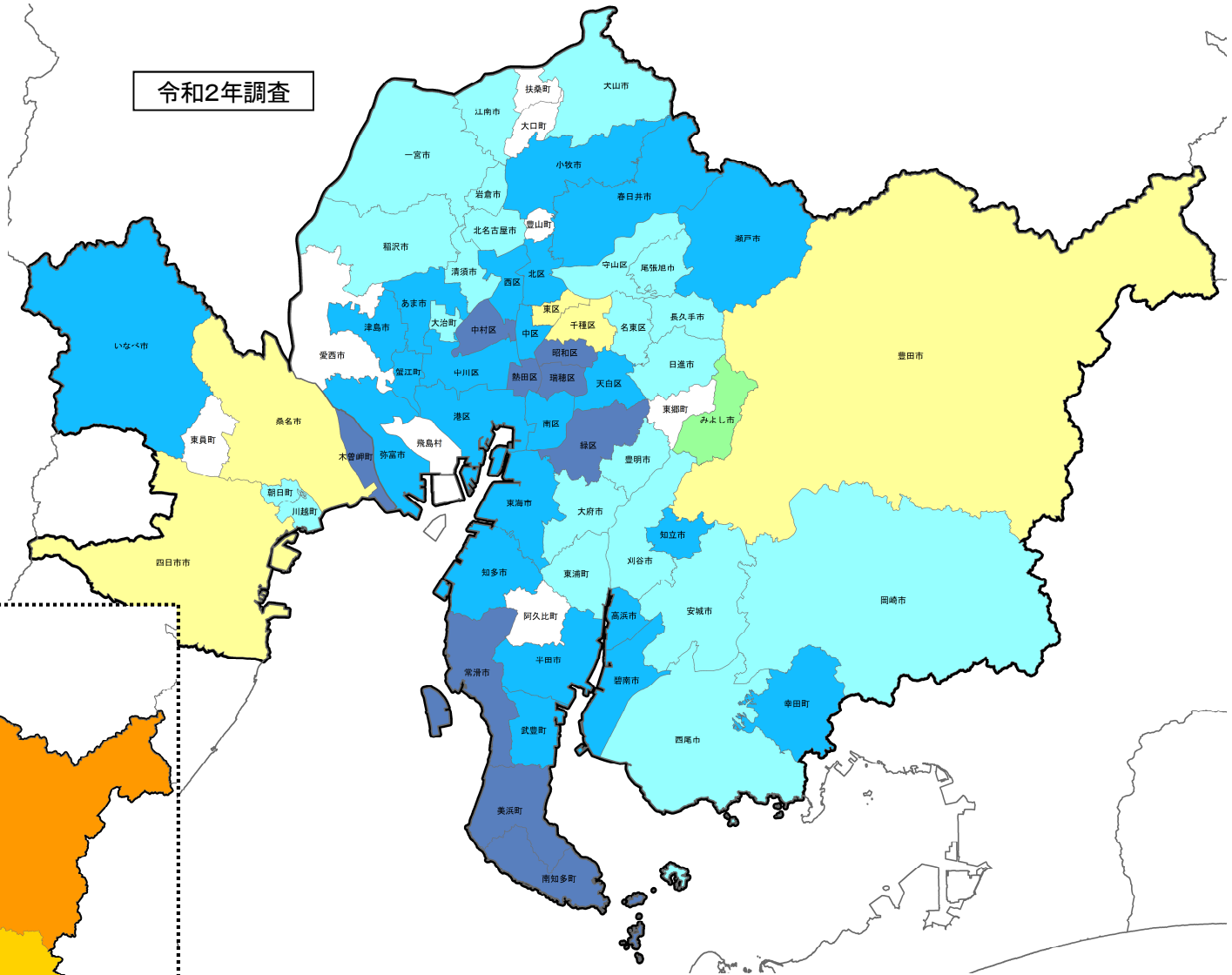
※（ ）は前年変動率

愛 知 県	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 名古屋市では、1.5%下落(7.5%上昇)。全16区のうち、2区で上昇幅が縮小、14区で上昇から下落となった。<ul style="list-style-type: none"><li>・ 名古屋駅周辺でのオフィス需給の逼迫、賃料上昇により、伏見・丸の内・金山地区など周辺にオフィス需要が波及していることに加え、店舗・ホテル・マンション用地需要も競合していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により投資需要が停滞し、中区、中村区、熱田区などでは上昇から下落に転じた。</li></ul></li><li>○ 西三河及び尾張東部地域では、自動車産業をはじめとする地域経済の先行き不透明感により、上昇から下落に転じた市町が見られる。</li><li>○ 知多及び尾張西部地域では、下落が続いている市町が見られるが、多くの市町で下落幅が拡大した。</li></ul>
三 重 県	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 四日市市では、0.2%上昇(1.0%上昇)。集客力のある近鉄四日市駅周辺での店舗・オフィス需要が堅調であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により取引も停滞し、上昇幅が縮小した。</li><li>○ 桑名市では、0.1%上昇(0.5%上昇)。来街者の回復傾向が見られる桑名駅周辺での堅調な店舗需要や、駅東側の民間による整備計画で発展が期待されることから、上昇が続いているが上昇幅が縮小した。</li></ul>

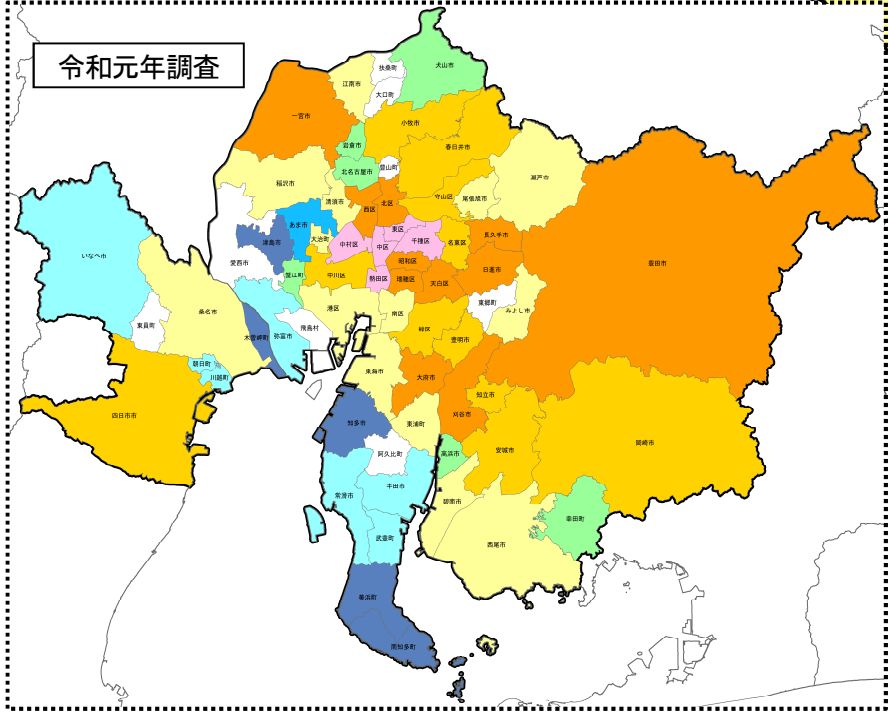
# 市区町村別の状況（名古屋圏・商業地）



令和2年調査



令和元年調査



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。